

- ここではPDCAの各段階において、事業の分野・テーマによらず共通的に工夫・留意すべきポイントを整理しています。分野・テーマごとの工夫・留意点等の詳細については、各論に記載しています。
- また、掲載した工夫・留意点に関連する主な「先導性要素（P. 13～18）」について、 を付しています。

Plan

Do

Check

Action

2. 事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>

①この段階で取り組むべきこと

● 課題・ニーズの明確化 <手順1：達成目標の確認>

地域未来推進型事業は、「地方版総合戦略」に基づく取組を支援するものです。まずは、地方版総合戦略に掲げられた目標を確認し、当該目標が設定された背景となる地域の課題・ニーズを的確に把握することが事業アイデアの検討の第一歩となります。**定量的・客観的な分析**や地域住民や利害関係者との話し合いを通して**課題やニーズを明確化**しましょう。

● 事業手法の検討 <手順2：達成手段の企画立案>

明確にした課題を解決する手法を考える際には、既存の**地域資源をうまく活用**できないかを検討しましょう。そして、同様又は類似した課題を解決した前例がないか、当該課題の現状に詳しい人材がないかを探し、その**人材や知見を活用**して事業アイデアを練ります。

その際には、互いに**異なる分野の政策を連携**させたり、**他の地方公共団体と連携**を行ったりすることで効果的・効率的な取組とできないかを考えましょう。

②この段階の取組での工夫・留意点

課題・ニーズの明確化

地域の課題・ニーズの共有と明確化

- 地域の課題把握は、短期間でできるものではありません。地域住民・事業者などと**地域の課題や問題点を議論する場を日頃から持ち**、地域全体で課題を共有することが重要です。
- 解決すべき課題の優先順位づけや課題解決の手順を意識**することも重要です。

定量的・客観的な分析

- 地域の課題や問題点を把握する際には、定量的・客観的に分析を行うことが重要です。**感覚ではなく数字やデータで見**ることで、これまで気が付かなかった課題や問題点の発見につながることもあります。
- 地域経済分析システム（RESAS：リーサス）の活用による客観的なデータ分析や、アンケート調査などを用いて、地域の実態やニーズを正確に捉えることで、実態に基づいた解決策を発想することが求められます。

事業手法の検討

地域資源の活用

- 事業の成功のためには、地域の特色を意識し、その特色を活かした事業を行うことが必要不可欠です。地域産業を支えてきた技術・ノウハウ、それらが産み出す商品・サービス、自然や歴史・文化等の**地域資源の活用を視野に入れ**、地域の魅力を背景にその地域ならではの取組を検討することが大切です。
- 他の地域で成功した手法であっても、**自分の地域に合う形にする**ことで初めて効果を生みます。

事業手法の検討（前ページからの続き）

外部の人材・知見の活用

- 事業の効果を高めるには、行政が保有するリソースだけに頼るのではなく、行政の手が届かない部分を担う**外部の人材の知見を活かす**ことも有効です。
- 地域企業・団体等、**現場をよく知る者の参画を得つつ**、ノウハウや人脈を活用することも、具体的なアイデアの検討には重要です。
- 企業・団体が既に課題を把握し、取組を進めているケースもあります。**企業・団体が持つ既存のアイデアの具体化や発展に必要な支援を行う**という方法も考えられます。

（政策間連携について）

異なる政策間・複数の地域間での連携の検討

- **異なる分野の政策を組み合わせる**事業を行うことで相乗効果を得られる場合があります（小さな拠点整備事業とサテライトオフィスの誘致や移住の促進など）。
- そのためには、**事業の企画・設計段階から、庁内の幅広い部局や、様々な分野の民間企業と連携し**、既存の政策の枠にとらわれない事業を検討することが重要です。
- また、関係者が持つデータや情報を統合し、共通のプラットフォームで共有するなど、**具体的な連携の図り方**についても工夫が重要です。

（地域間連携について）

- **広域で連携することでスケールメリットを活かせる**場合があり、事業の効率化や効果を高めることに加え、複数の地域間で**ノウハウや人材を融通しあう**ことで、事業の更なる発展にもつながります。例えば、明確なコンセプトの下、複数の地方公共団体が一体となってDMOを形成することによって、各地方公共団体が持つ資源やノウハウを活用した、効果的な観光施策の広域展開が可能となります。

先導性要素2
「地域間連携」→P. 14

先導性要素3
「政策間連携」→P. 15

コラム

地域経済分析システム（RESAS：リーサス）や統計データを積極的に活用しましょう

- 内閣府では、地方公共団体による様々な取組を情報面・データ面から支援するため、「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を提供しています。
- RESASには、人口や地域経済、観光など81のメニューがあり、それぞれをグラフやマップで表示できます。
- 定量的な分析データで地域の現状を多角的に把握することができるため、施策の立案・実行・検証のためなどに広く利用されています。地域の課題の明確化を通じた、事業の設計にも役立ちます。

* RESAS以外にも、総務省統計局の統計ダッシュボードや、各省庁、都道府県で公開されている基本的な統計も、定量的・客観的な分析に役立ちます。

データを活用して事業の効果を高めた事例

データを適切に活用することで、地域の課題を明確化、事業の進捗管理、改善対応を効果的に行うことができます。以下で、データを活用することで事業の効果を高めた事例を紹介します。

事業名称：糸島市「しごとの魅力向上」事業

福岡県糸島市

ポイント

定量データを分析し課題を明確化し、さらにサブKPIを設定することで、細かに事業進捗を管理する体制を構築

福岡県糸島市では、RESASにより市の課題である転入出状況进行分析するとともに、国勢調査、経済センサス、農林業センサス、漁業センサスを用いて市の強みを分析している。定量データの活用にあたり、信頼度が高く、他地域との比較が可能なデータを用いること、KPIを定期的に観測でき、入手しやすいデータを用い、各KPIのもとに、各KPIを細分化したサブKPIを設定し、各事業の進捗を数字で管理する体制を整えている。

ポイント

達成度が芳しくない事業の所管部局は、総合戦略推進委員会に同席し、改善策や事業アイデアを検討

達成度が芳しくない事業の所管部局職員は、総合戦略推進委員会に参加し、民間事業者の視点から改善策の提案を受けている。民間事業者から「民間ベースで〇〇のような協力ができる」など、具体的な事業アイデアを受けることで、新たな解決策を見出すとともに、課題に対する迅速なテコ入れが可能になっている。

3. 事業の具体化 <Plan>

①この段階で取り組むべきこと

● 事業実施体制の構築 <手順2：達成手段の企画立案>

事業に必要な機能を整理し、それぞれの機能が果たせる組織や人材を集め、事業実施体制を構築します。

実施体制の構築にあたっては、まず**既存の組織・ネットワークを活用**し、不足する場合は自前での育成、外部人材等の獲得、機能のアウトソース等を検討しましょう。そして、実施主体を構成する関係者が明らかになった段階で、**関係者の役割を整理し、それぞれの責任を明確化**するとともに、生じる課題や改善への迅速な対応など、機動的な事業実施が行えるマネジメント体制を整えましょう。

● 自立性の確保 <手順2：達成手段の企画立案>

将来的に自立して事業を行うためには、計画段階での十分な検討が必要です。交付金は一時的なものに過ぎないという視点を持ち、交付金が終了した後も、ヒト・モノ・カネのリソースを獲得しつつ事業の**自走ができるよう明確な構想**を描きましょう。その際、事業主体自らが**経営者の視点を持つ**ように努めましょう。

● 達成すべき目標・水準の設定 <手順3：KPIの選定、手順4：目標水準の設定>

達成すべき目標を具体的に見定め、その目標に至るまでのプロセスを確認して、**詳細な工程計画**を立てましょう。また、事業の途中段階での**成果や進捗を測ることのできるKPIの設定**をしましょう。

②この段階の取組での工夫・留意点

事業実施体制の構築

既存の組織・ネットワークの活用

先導性要素4
「事業推進主体の形成」
→P. 16

関係者の役割・責任の明確化

先導性要素1
「官民協働」 →P. 13

先導性要素2
「地域間連携」 →P. 14

先導性要素4
「事業推進主体の形成」
→P. 16

- 地域企業・団体等の**人脈・ノウハウなど既存の組織・ネットワークを活用**することで、大がかりな体制構築の負担をなくすことができます。例えば、製造業等の生産者、加工者、販売者などの各プロセスの従事者やそれらに係る人的ネットワークが該当します。
- そのためには、参加者へ事業の必要性や地域にもたらす効果、参加者のメリットを説明し、**参加の動機づけを**することが重要です。
- 事業の実行段階ではなく、**構想やコンセプトの策定段階から既存の組織等と連携**することで、事業が解決したい地域課題の理解が深まります。
- 事業を進める上で、意思決定プロセスや**責任所在の明確化、リスク分担**など、ガバナンス体制の構築が重要となります。役割分担を明確にすることで、各関係者が当事者意識をもって事業を進められるようになります。
- 官民協働の事業では、事業の性質に応じて、**官民どちらが牽引役となるのかを整理しておく**ことが重要です。事業の主な責任やリスクを行政が負うべき事業では、行政が主要な牽引役となりますし、収益性を見込むべき事業では、民間主体が、取組やサービスの質の向上による需要確保等のリスクを負いつつ事業を主導し、行政は、初動経費の支援、関係機関との調整など、事業者が積極的に活動を行えるような環境づくりをサポートする立場になります。
- 地域間で連携を行う場合には、**各地域（地方公共団体及び民間主体）の役割を明確に**することが、事業をスムーズに進めることにつながります。
- 事業実施には迅速な対応ができる、**機動的なマネジメント体制**が求められます。例えば、現場に近い実働組織の組成や、地方公共団体内での部局横断のプロジェクトチームの設置などが挙げられます。

自立性の確保

自走を意識した計画

評価項目3
「自立性」 →P. 10

- 交付金事業を一過性のものとしなないためには、将来的に、交付金が終了した際に何が問題になるのかを考えることが必須となります。漠然と将来的に収入が生まれることを期待するのではなく、**資金調達の方法や事業採算性など、事業が継続性を持って自走していくことのできるプロセスを明確化**することが大切です。
- 民間が主要な牽引役となる場合には、計画段階から、市場ニーズの有無、先々の需要変動リスク、必要となるオペレーション等を鑑みつつ、十分な収益性が見込める計画になっているかどうかの確認が必要です。例えば、地域の事業者等を対象とした補助事業の場合には、採算性や自立の見通しを審査し、補助終了後の事業の自走の確度を担保しておくことが重要です。具体的にどのような事業モデル・内容であれば継続することができるのか、事業を取り巻く市場や利用者のニーズを予め調査することがポイントです。
- 交付金終了後の自走に向けた検討が十分に行われないケースが多く見受けられますが、交付金事業の計画段階から事業収入等による事業の自走について検討しておくことが必要です。このことは、事業の実施段階においても同様です。

経営の視点からの検証

評価項目3
「自立性」 →P. 10

- 民間企業やNPOなどで**事業実施経験のある人材の活用**を図ることが効果的です。
- 金融機関や商工会議所など**財務・経営の知識を持った外部専門家から助言**を得られる関係を構築することも重要です。

達成すべき目標・水準の設定

詳細な工程計画の策定

- 達成を目指す目標を実現するためには、**目標水準とその達成までのプロセス、スケジュールを定める**必要があります。
- 例えば、6次産業化商品を開発する事業の場合であれば、商品の生産、供給の計画や需要の確保、スケジュール等をなるべく詳細に固め、着実に目標に到達するための現実的な計画が必要になります。
- また、例えば、交付金を実証実験を行うためのスタートアップ資金として活用し、交付金が終了した際は、その成果に応じて事業の範囲や内容を拡大することを予め計画しておくなど、**長期的なビジョンの中における交付金事業の位置づけや目的を明確に**することが重要です。

効果・進捗を確認できるKPIの設定

- 事業効果や事業進捗を測るために、**適切なKPIを計画段階で設定**する必要があります。このガイドラインの「Ⅱ. 導入編 KPI設定にあたってのポイント」を参照しつつ、事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定することが必要です。